

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 5 月 30 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21H00681

研究課題名(和文) 国際比較に基づく日本の総力戦体制の全体像の解明(1918-1945)

研究課題名(英文) Exploring Japan's total war in the global context, 1918-1945

研究代表者

森 靖夫 (Mori, Yasuo)

同志社大学・法学部・教授

研究者番号：50512258

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、日本の総力戦体制の全体像を、国際比較を交えつつグローバルな視座から捉え直すことである。3年間を通じて、産業動員、陸海軍・「革新官僚」の動向といった従来分析されてきたものに加え、これまで看過されてきた、在郷軍人の役割、治安法制、捕虜労働や在留敵国人の問題など、日本ではあまり議論されてこなかったテーマにも光を当て、「日本的なもの」や「総力戦の普遍的形態」を浮かび上がらせることができた。

また、アメリカ、アイルランド、ポーランド、ベルギー、ポルトガル、アルゼンチンなど様々な国籍の研究者との交流(国際ワークショップやゲストスピーカー)を通じて最新の知見を交換することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、欧米における最新の総力戦研究の成果を取り入れ、日本の総力戦体制の実像を解明したという意義を有する。すなわち、これまで主に分析の焦点が当てられてきた陸海軍や革新官僚に加え、マスメディア、在郷軍人、実業家、敵性外国人、捕虜など多様なアクターの動態を通じて、日本の総力戦体制の特異性と普遍性を明らかにした点は、総力戦研究における画期をなすものと考えられる。

また社会的意義も大きい。現代を生きる我々は、パンデミックや戦争によって個人の行動が規制され、通商はおろかライフラインすら脅かされる。奇しくもこうした状況は、総力戦時代と共通している。その意味で本研究は、現代にも多くの示唆を提供しうるだろう。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to reconsider the overall picture of Japan's total war system from a global perspective with international comparisons. In this research project, in addition to the traditional analysis of the Japanese Imperial Army and Navy and "reformist bureaucrats," the research also shed light on topics that have not been discussed much in Japan, such as the role of the Japanese Legion, security legislation, POW labor, and the problems of the enemy in Japan. And it brought to light some characters "unique to Japan" or "universal in all belligerents of the world war"

In addition, we were able to exchange the latest findings through exchanges (holding an international workshop and inviting guest speakers) with researchers from the U.S., Ireland, Poland, Belgium, Portugal, and Argentina.

研究分野：日本政治史

キーワード：総力戦 国家総動員 在郷軍人 捕虜 日本陸軍 日本海軍 革新官僚 治安法制

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

これまで日本の総力戦体制は、軍国主義やファシズム体制の一環として捉えられてきた。ファシズム論に批判的な研究も数多く蓄積されてはきたが、日本の総力戦体制が軍部や親軍の官僚主導であった点や、民主主義や自由主義といった価値を否定し、国民を暴力的に動員した(国民の一部は積極的に動員に応じた)点は共通理解として受け継がれているのが現状である。

だが、そうした議論は十分な国際比較を欠いたまま一国史の中でなされてきたといえる。とりわけ英米など「民主的」国家との比較はほとんどなされていない。さらに、日本の総力戦体制の構想や形成過程の検討が必ずしも十分にはなされてこなかった。

研究代表者は『「国家総動員」の時代』(名古屋大学出版会、2020年)を発表し、日本の国家総動員準備の実態を英米と比較し、日本の特異点のみならず多くの共通点を明らかにした。だが同時に、多くの課題を残した。より大きな点は、拙著の分析範囲は国家総動員の準備期に限定されており、肝心の実施期にまで及んでいない、総力戦体制のうち、産業動員の側面に視角が限定されていること、である。そこで、研究代表者は共同研究の必要を痛感し、総力戦体制の研究を「より国際的に」「より多面的に」掘り下げるべく、本プロジェクトを立ち上げた。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の総力戦体制の全体像を解明することである。その際、1で述べたように、国際比較の視座から分析すること、総力戦体制をより多様な側面から考察すること、に留意する。そうすることで、世界史のなかに日本の総力戦体制を位置づけなおすことを目指した。また研究期間内に成果を論文集として出版することを目指した。

### 3. 研究の方法

本研究は2.の目的に到達するため、共同研究の形式をとることとした。3年間の研究期間のなかで、少なくとも年に1回の研究会を開催し、全員が研究報告を行うこととし、必要に応じ研究会にゲストスピーカーやコメンテーターを招待し、最新の知見を積極的に吸収することを目指した。各分担者は、国内外の文書館などへ調査に行き、新たな一次史料を積極的に収集し、分析に活かすことに努めた。また、国際ワークショップを開催し、欧米の研究者との知識の交換も積極的に行うこととした。

以下、年度ごとに研究会およびワークショップの実施につき具体的に記す。

#### ・2021年度

第1回研究会を8月31日にオンライン開催し、研究分担者及び研究協力者全員の研究報告を行ったうえで、玉木寛輝『昭和期政軍関係の模索と総力戦構想』(慶應義塾大学出版会、2020年)の書評会を行った。海外の視点をとりいれるべく、Roger Brown(埼玉大学)、Clinton Godart(東北大学)に評者として加わってもらった。続いて22年1月8日に第2回目研究会をオンライン開催し、萩原淳の新著『平沼騏一郎』(中央公論新社、2021年)の書評会を行った。第1回と同様、Christopher Szpilman(帝京大学)に評者として加わってもらい、国際的な視野から分担者らと議論を交わした。

#### ・2022年度

第1回研究会を6月25日に同志社大学で開催し、研究分担者である萩原と玉木がそれぞれ研究報告を行った。海外の視点をとりいれるべく、Mahon Murphy(京都大学)にも参加してもらい、議論に加わってもらった。続いて、第2回研究会は9月24日にオンラインで開催し、奈良岡聡智、研究協力者である鈴木多聞(東京大学)がそれぞれ研究報告を行った。更に第3回研究会を3月2~3日の2日間にわたり呉大和ミュージアムで実施した。研究報告は、森、小林道彦、宮下雄一郎が行った。以上により、2022年度は分担者全員が研究報告をしたことになる。同時に出版社を決定し、編集担当者に第3回研究会へ参加してもらい、論文集作成の準備を進めた。

#### ・2023年度

8月8日にオンラインで第1回研究会(沖縄で開催予定だったが台風直撃により中止)を開催し、各自の研究中間報告を行うとともに、論文集の最終打ち合わせをおこなった。

### 4. 研究成果

(1) 論文集へ向けた各自の研究成果

森は、国家総動員法施行後の国家総動員体制の実態解明を進めた。戦時体制に対する国民の不満は新聞・雑誌メディアを通して政府に向けられ、政府による戦時統制が38年末を機に節目を迎え、経済新体制の成立によって「官僚統制」の時代が終焉し、官民協力の総力戦体制が成立することを明らかにした（森靖夫「国家総動員体制の動揺 1938～1939年」川島真・岩谷將編『日中戦争研究の現在』東京大学出版会、2022年、など）。

奈良岡は、海軍の総力戦体制へむけた取り組みを実務レベルから明らかにするべく、遠洋練習航海の分析を進めた。1875年以来毎年実施された遠航でもとりわけ、後に日本が奇襲攻撃を仕掛けることとなる真珠湾への寄港、資源獲得の拠点となる東南アジアへの寄港に着目し分析を進めた（奈良岡聡智「遠洋練習航海論」太田出他編『領海・漁業・外交』晃洋書房、2023年など）。

梶原は、捕虜に対する労働という総力戦体制のなかでも見過ごされがちだった問題に着目し、日本の俘虜情報局による第一次世界大戦研究について新史料などを駆使して分析し、ドイツやオーストリアの実態との相違について分析を進めた（梶原克彦「日清戦争時における捕虜処遇の問題」『愛媛法学会雑誌』50巻1・2号、2023年など）。

萩原は、総力戦体制のなかでもほとんど論じられてこなかった治安法制の国際比較の分析を担当し、とりわけ結社規則の歴史的展開について分析を進め、総力戦体制下においても結社に関する取り締まりが緩やかだったことをつきとめた（萩原淳「明治・大正期日本における政治結社の規則」『政策科学・国際関係論集』22、2023年など）。

玉木は、日本の在郷軍人が総力戦体制に果たした役割について国際比較を交えつつ分析した。大戦後のドイツやイタリアでは暴力が政治を支配する「政治の残忍化」が蔓延し、在郷軍人、パラミリタリー組織が総力戦体制の構築に大きな役割を果たしたのに対し、日本では、在郷軍人が政治化することもなく、政治が軍事化することもなかったことを解明した（玉木寛輝「戦間期日本の『ファシスト』の在郷軍人への接近と乖離」『近代日本研究』39、2022年など）。

小林は、日本陸軍の大御所・山縣有朋がどのように第一次世界大戦を受け止め、いかなる総力戦体制を構想したのかという問題に取り組んだ。とりわけ、新史料「米村靖雄日記」などを用いて、大戦中の具体的な戦況に対する意見などを分析した（小林道彦『山縣有朋』中央公論新社、2023年など）。

宮下は、総力戦下日本の敵性外国人問題を分析した。とりわけ、日本の軍機保護法違反で収監されたフランス海運会社メサジェリ・マリティーム社・横浜支店長のバルベ(Gabriel Barbé)の動向を詳細に調査し、自由フランス・日本間の間で相互に繰り広げられた適性外国人をめぐる暗闘を分析した（宮下雄一郎「総力戦の時代の日本と自由フランス 1940～1964年」論文集に掲載予定）。

## （2）国際ワークショップの開催

5月18～20日に同志社大学において、Jan Schmidt（KUルーヴェン大学）、Maria Ines Tato（ブエノスアイレス大学）、Ana Paula Pires（アゾレス大学）を招き、国際ワークショップ「Beyond the Centenary of the First World War: Reviewing Recent Research on WWI and its Legacy from the Global Perspective」を開催した。第一次世界大戦の遺産について、大戦百周年後の世界的な研究動向を振り返りつつ、グローバルな文脈から欧米の研究者たちと議論した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計29件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 奈良岡聡智	4. 巻 24
2. 論文標題 元老西園寺公望の別荘坐漁荘における「お花騒動」に関する一考察 - 松本清張『昭和史発掘』『元老』の成果の継承と発展	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『松本清張研究』	6. 最初と最後の頁 39 70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 奈良岡聡智	4. 巻 192巻1-6号
2. 論文標題 近代日本における『理念的外交』 - 第一次世界大戦期を中心に -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 218-248
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 萩原淳	4. 巻 23
2. 論文標題 明治・大正期日本における政治結社の規制	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『政策科学・国際関係論集』	6. 最初と最後の頁 1-159
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶原克彦・奈良岡聡智	4. 巻 54
2. 論文標題 第一次世界大戦と在独日本人の抑留問題(8)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『愛媛大学法文学部論集 社会科学編』	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林道彦	4. 巻 39
2. 論文標題 日英同盟と北守南進論 - 憲政党・政友会系の論説分析 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 近代日本研究	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉木寛輝	4. 巻 39
2. 論文標題 戦前期日本の「ファシスト」の在郷軍人への接近と乖離 北吟吉と長野県下伊那地域の在郷軍人を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 近代日本研究	6. 最初と最後の頁 251 286
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林道彦	4. 巻 39
2. 論文標題 山縣有朋の国葬に関する新聞記事について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『北九州市立大学基盤教育センター紀要』	6. 最初と最後の頁 75-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高見澤将林、小野寺五典、奈良岡聡智	4. 巻 60巻10号
2. 論文標題 安倍政治の外交・安全保障をふり返る：7年8カ月の歴史的意義	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 公研	6. 最初と最後の頁 30 47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶原克彦・奈良岡聡智	4. 巻 53
2. 論文標題 第一次世界大戦と在独日本人の抑留問題( 7)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『愛媛大学法文学部論集 社会科学編』	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 奈良岡聡智・安田貴雅	4. 巻 69巻1号
2. 論文標題 「ボール・ラインシュ文書」の概要( 2 )	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『六甲台論集 法学政治学篇』	6. 最初と最後の頁 77-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 奈良岡聡智	4. 巻 191巻5号
2. 論文標題 記憶としての明治維新：「明治五〇年」「明治一〇〇年」「明治一五〇年」記念事業を中心とした考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 1-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 奈良岡聡智	4. 巻 34巻8号
2. 論文標題 日本に蔓延る女性差別意識：「女性活躍」を名ばかりにするな	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ウェッジ	6. 最初と最後の頁 66-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 奈良岡聡智	4. 巻 719号
2. 論文標題 近代史跡保存の現状と活用に向けての課題：政治家の邸宅を中心として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本史研究	6. 最初と最後の頁 43-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶原克彦	4. 巻 49巻1・2号
2. 論文標題 三間隆次のみた万国書籍印刷業博覧会(BUGRA)(二・完)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『愛媛法学会雑誌』	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 奈良岡聡智	4. 巻 18号
2. 論文標題 日本におけるパリ講和会議研究の現状と課題：日本に關係する諸問題を中心として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『吉野作造研究』	6. 最初と最後の頁 78-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森靖夫	4. 巻 131巻4号
2. 論文標題 書評・諸橋英一『第一次世界大戦と日本の総力戦政策』（慶應義塾大学出版会、2021年）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 史学雑誌	6. 最初と最後の頁 485-492
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森靖夫	4. 巻 73(2)
2. 論文標題 史料解題・翻刻 横田章陸軍主計正講述『軍需工業動員概説』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 同志社法学	6. 最初と最後の頁 397-455
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14988/00028412	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森靖夫	4. 巻 2021年7月10日号
2. 論文標題 <書評> 関口哲矢著『強い内閣と近代日本：国策決定の主導権確保へ』（吉川弘文館、2020年）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 図書新聞	6. 最初と最後の頁 3-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林道彦	4. 巻 104(6)
2. 論文標題 <書評> 森靖夫著『「国家総動員」の時代 - 比較の視座から -』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 史林	6. 最初と最後の頁 75-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林道彦・奈良岡聡智	4. 巻 37号
2. 論文標題 <資料> 「第一旅団 西南戦記」全四巻	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 基盤教育センター紀要	6. 最初と最後の頁 158-354
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉木寛輝	4. 巻 57(1・2)
2. 論文標題 太平洋戦争末期の海軍における政軍関係・総力 戦研究：兵理学研究会・総力戦略研究会における知識人の議論を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法政論叢	6. 最初と最後の頁 229-252
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20816/jalps.57.0_229	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 萩原淳	4. 巻 22号
2. 論文標題 第一次世界大戦後日本の治安法の変容と外国法：治安警察法から治安維持法へ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 政策科学・国際関係論集	6. 最初と最後の頁 1-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶原克彦・奈良岡聡智	4. 巻 51号
2. 論文標題 第一次世界大戦と在独日本人の抑留問題(五)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 愛媛大学法学部論集 社会科学編	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶原克彦・奈良岡聡智	4. 巻 52
2. 論文標題 第一次世界大戦と在独日本人の抑留問題(六)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 愛媛大学法学部論集 社会科学編	6. 最初と最後の頁 1 - 33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梶原克彦	4. 巻 48 (1・2)
2. 論文標題 三間隆次のみた万国書籍印刷業博覧会(BUGRA)(一)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 愛媛法学会雑誌	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 奈良岡聡智	4. 巻 5月号
2. 論文標題 文化財の保存、活用と公開のバランス	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公研	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 奈良岡聡智	4. 巻 7020号
2. 論文標題 遅れてきた帝国主義国家 世論におもねった外交 : 対華21カ条要求	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 週刊東洋経済	6. 最初と最後の頁 62-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 奈良岡聡智	4. 巻 11月号
2. 論文標題 渋沢栄一と岩崎弥太郎	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公研	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 奈良岡聡智	4. 巻 952号
2. 論文標題 新聞データベースの構築促進を	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学士館会報	6. 最初と最後の頁 20-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 奈良岡聡智
2. 発表標題 近代日本における『理念的外交』 - 第一次世界大戦期を中心に
3. 学会等名 日本国際政治学会2022年度研究大会・部会 1
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 梶原克彦
2. 発表標題 マツヤマと世界大戦 : 松山収容所の通時性と共時性におけるドイツ兵捕虜
3. 学会等名 『ドイツ現代史研究会』
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 森靖夫
2. 発表標題 日本の総力戦体制
3. 学会等名 第2回日中若手研究者フォーラム (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 玉木寛輝
2. 発表標題 昭和期の総力戦の時代における政軍関係をめぐ るジレンマ 昭和研究会および海軍における知識人の議論を通じて
3. 学会等名 日本法政学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Katsuhiko Kajiwara
2. 発表標題 Intercultural Contact and its Effect on the Image of “Foreigners” in Host Society: Case Study of the German POWs in Japan during WWI
3. 学会等名 IPSA 26th World Congress of Political Science
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Katsuhiko Kajiwara
2. 発表標題 German Prisoners of War in Japan and the Regional Development during the First World War
3. 学会等名 The 13th World Congress of RSAI
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 奈良岡聡智
2. 発表標題 新聞データベースの活用と将来
3. 学会等名 佛教大学オープニングラーニングセンター・京都新聞総合研究所提携講座（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Sochi Naraoka
2. 発表標題 The emergence of Japan's "Monroe Doctrine for Asia": stereotyped criticisms of the 21 Demands to China by the Japanese media in 1915
3. 学会等名 16th International Conference of the European Association for Japanese Studies
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 奈良岡聡智
2. 発表標題 ベルギー大使館の歴史
3. 学会等名 第3回「ベルギー学」シンポジウム
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計12件

1. 著者名 桐原健真・井上智重・浅野美和子・松浦 玲・鈴木一策・花崎皋平・梶田明宏・小野寺龍太・竹本知行・岩倉具忠・坂野潤治・本川幹男・井上篤夫・大久保利泰・石瀧豊美・平川祐弘・岡田明憲・江種満子・和田昭允・小林道彦	4. 発行年 2023年
2. 出版社 藤原書店	5. 総ページ数 456
3. 書名 『近代日本を作った105人』	

1. 著者名 瀧井一博・アリスティア・スウェール	4. 発行年 2023年
2. 出版社 思文閣出版	5. 総ページ数 336
3. 書名 『明治維新と大衆文化』	

1. 著者名 太田出・川島真・森口(土屋)由香・奈良岡聰智編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 416
3. 書名 『領海・漁業・外交 19～20世紀の海洋への新視点』	

1. 著者名 細谷雄一編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 PHP	5. 総ページ数 224
3. 書名 『世界史としての「大東亜戦争」』	

1. 著者名 山口輝臣・福家崇洋編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 325
3. 書名 『思想史講義 戦前昭和篇』	

1. 著者名 岩城卓二・上島亨他編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 388
3. 書名 『論点・日本史学』	

1. 著者名 川成洋、菊池良生、佐竹謙一編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 814
3. 書名 『ハブスブルク辞典』	

1. 著者名 山口輝臣・福家崇洋編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 320
3. 書名 『思想史講義 大正篇』	

1. 著者名 筒井清忠	4. 発行年 2022年
2. 出版社 朝日新聞出版	5. 総ページ数 329
3. 書名 『昭和史研究の最前線：大衆・軍部・マスコミ、戦争への道』	

1. 著者名 川島真・岩谷將編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 360
3. 書名 日中戦争研究の現在 歴史と歴史認識問題	

1. 著者名 秋原淳	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 310
3. 書名 平沼騏一郎：検事総長、首相からA級戦犯へ	

1. 著者名 梶原克彦編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 愛媛大学リサーチユニット「グローバル地域研究」	5. 総ページ数 61
3. 書名 『海南新聞』松山俘虜収容所関連記事集成 明治二十七年七月 明治二十八年十月	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	奈良岡 聡智 (Naraoka Sochi)  (90378505)	京都大学・法学研究科・教授  (14301)	
研究分担者	梶原 克彦 (Kajiwara Katsuhiko)  (10378515)	愛媛大学・法文学部・教授  (16301)	
研究分担者	玉木 寛輝 (Tamaki Hiroki)  (30896949)	慶應義塾大学・教養研究センター(日吉)・講師  (32612)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	萩原 淳 (Hagihara Atsushi)  (50757565)	琉球大学・人文社会学部・准教授  (18001)	
研究分担者	宮下 雄一郎 (Miyashita Yuichiro)  (80711043)	法政大学・法学部・教授  (32675)	
研究分担者	小林 道彦 (Kobayashi Michihiko)  (80211910)	北九州市立大学・基盤教育センター・名誉教授  (27101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関